

ESG+Hの取り組み

サステナブル経営の推進

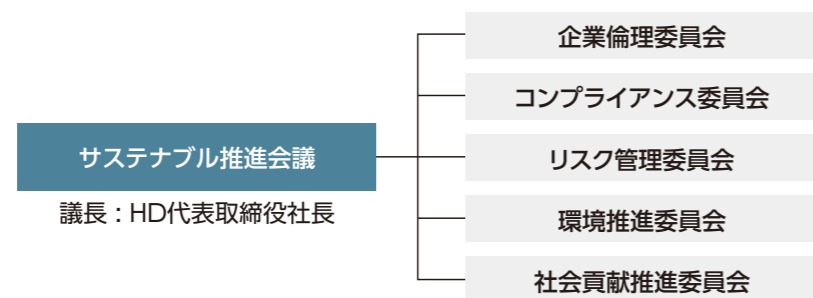
世界で多くの社会課題がある中、事業活動を通じて社会課題の解決を目指し、社会に貢献することが、企業が持続的に成長していくために重要と考えます。

センコーグループは、社会とともに持続的に発展し成長し続けることができるようサステナブル経営に取り組み、事業活動を通じて社会課題の解決につながる価値を提供していきます。

サステナブル経営を支えるマネジメント体制

さまざまな社会課題の解決を図るため「企業倫理」「コンプライアンス」「リスク管理」「環境推進」「社会貢献推進」の各委員会がサステナビリティに関する個々の活動を推進しています。

さらにセンコーグループホールディングス(株)の社長を議長とするサステナブル推進会議が各委員会を統括しています。

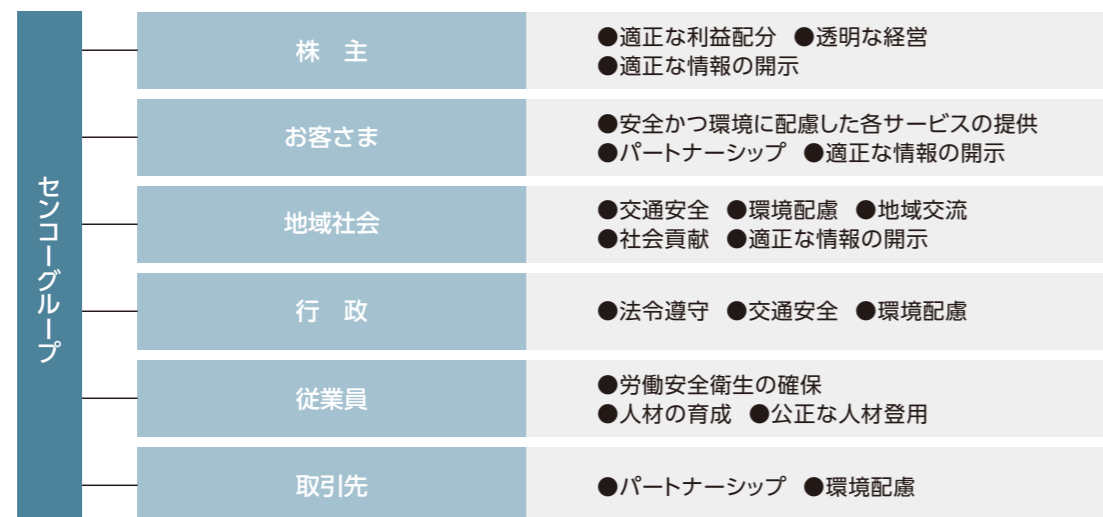


サステナブル方針

センコーグループは、「持続可能な環境・社会の実現」に貢献し、「グループの持続的な成長」を図るため、当社グループの持つ多様な事業を通じて、人と社会を「つなぐ」、新しい価値を届けることを目指します。

センコーグループを取り巻くステークホルダーとその関係

センコーグループは、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して事業活動を行っています。



マテリアリティ分析

センコーグループでは、ステークホルダーにとって重要であると同時に、当社グループにとって経営インパクトの大きい課題として、「CSRの中期方針」を特定してきました。ESGやSDGs等、世界的にサステナビリティの重要性がますます高まる中、当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があるメガトレンドも刻々と変化していることから、重要課題(マテリアリティ)の分析を行いました。

具体的にはSASBスタンダードを参考にして、当社グループの事業セグメントは、SASBの77セクターのうち28に関連することが分かりました。売上比率や事業への影響を勘案し、28セクターに求められるマテリアリティの中から、事業を通じて対応すべき課題を抽出。グループ経営における重要施策との精査の結果、環境・社会・ガバナンス・健康に関する以下の取り組み課題(マテリアリティ)を設定しています。

CSR重点施策・SDGsのテーマ・マテリアリティについて

CSR重点施策	SDGs優先テーマ	SASBを参考にしたマテリアリティ項目と関連する取り組み課題	対応する取り組み
1.環境活動 ① 特定事業者として省エネ目標の達成に取り組む。 ② 「省エネ化によるリデュース」「リサイクル率」「グリーン商品購入率」を向上させ、循環型社会へ貢献する。 ③ グループ会社の環境情報を整備し、グループ会社への環境目標の展開を進める。 ④ LED照明、低公害車など、環境負荷低減設備の積極的導入を進める。 ⑤ 新拠点への太陽光パネル設置や、大型CNG車導入などで代替エネルギーの活用を進める。 ⑥ グリーン物流の推進として、モーダルシフトをお客さまに積極提案する。	3 気候変動に 4 質の高い教育を 5 ジェンダー平等 8 豊かになる 17 パートナーシップ	環境(Environment) ● 気候変動対策 ● 循環経済 社会(Social/Safety/Security) ● ダイバーシティ及びインクルージョン ● 安全確保 ● 責任ある調達体制 ガバナンス(Governance) ● リスクマネジメント ● コンプライアンス ● 情報開示	E 環境 P33 S 安全 P37 S 社会 P40 G ガバナンス P43
2.安全活動 ① グループ会社の特性に応じた安全・衛生マネジメント体制を確立する。 ② ビッグデータを活用し、各種安全関連システムの一元化を図る。 ③ 事故を未然に防ぐ(アクティブセーフティ)技術を積極的に導入する。 ④ 安全技術の継承と学びの機会を創出する。	8 豊かになる 17 パートナーシップ		
3.健康活動 ① グループ全従業員の健康情報を管理し、健康寿命増進につなげる。 ② 健康管理を強化し、健康起因事故を撲滅する。 ③ ストレスチェック実施による予防管理体制を構築する。 ④ 健康保険組合との連携による健康増進活動を強化する。	7 気候変動に 12 つくって 13 気候変動に	健康(Health) ● 感染症対策 ● 従業員の心身の健康管理	H 健康 P47
4.社会活動 ① 交通安全教室や地域清掃を積極的に行い、地域社会へ貢献する。 ② 海外での教育支援などのボランティア活動を積極的に行う。	13 気候変動に		

CSR重点施策とマテリアリティ項目を参考に、センコーグループが事業活動を通じて取り組む重要課題(マテリアリティ)の選定を進めてまいります。重点課題項目は継続的に見直ししていく予定です。

ESG+Hの取り組み

E 環境 Environment

環境負荷低減への取り組み

先進環境トラックの導入を推進

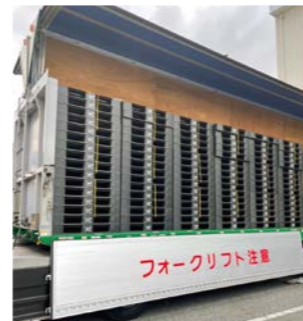
センコーグループでは、ディーゼルトラックよりCO₂・NO_x排出量が少ないハイブリッド(HV)、天然ガス(NGV)、電気(EV)などの先進環境トラック導入を推進しています。2021年度は、ラストワンマイル向け軽貨物用EV車を5台、3トンEVトラックを2台導入しました。CO₂排出量が従来の軽バン車比で65%、ディーゼル車比で25%以上低減できる環境メリットを生かし、お客さまからの低炭素輸送に対する要望に応えています。



センコー(株)小牧支店での3tEVトラックと軽EVバン車

再生プラスチックパレットの導入

センコーグループでは、環境にやさしい再生プラスチックパレットを導入しています。再生プラスチックパレットとは回収したパレットやコンテナ、その他包装容器等のプラスチックをリサイクルして作られたものです。破損などで不要になったパレットは再度リサイクルが可能であり、環境に配慮した製品を使用することで、グループとして環境問題に対応していきます。



再生プラスチックパレット

物流センター屋上を活用した太陽光発電自家消費を加速化

センコーグループは、太陽光発電事業を2013年度から開始し、各電力会社へ再生可能エネルギーを供給しています。2020年度以降は太陽光発電・自家消費に軸足を換え、日中晴天時は物流センター使用電力の非化石・再生エネルギーへの転換を進めてきました。

2021年度はセンコー(株)で初となる大型太陽光自家消費設備(発電出力1,051kW)を岐阜羽島PDセンターに設置、自社で消化しきれない余剰電力は、新電力会社の自社電源としてシェアするモデルを確立しました。課題であった物流センターでの再生可能エネルギーの活用を加速化させています。



新電力会社と協業して太陽光自家消費を開始した岐阜羽島PDセンター

発電出力
2020年度比 **1,887kW増**

太陽光発電
拠点

FIT売電拠点 20拠点
16,400kW

自家消費拠点 4拠点
3,500kW

の出力規模で再生エネルギーを発電しています。

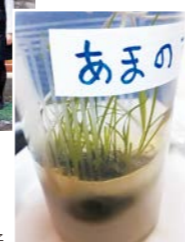
生物多様性保全に向けた取り組みを継続

センコーグループは、生物多様性保全に向けた取り組みを2019年度より展開、2021年度は物流センター構内などに若木を植える「環境植樹」をセンコー(株)として10支店、グループ2社で実施しました。「緑」を次世代に引き継ぐ取り組みは、職場コミュニケーション向上と地域社会にも寄与しています。

また、地域の環境保護団体と共同で大阪湾・瀬戸内海の海洋保全活動に協力しました。活動の一環として、海草「アマモ」の育苗を通して海の生き物たちの住みかをつくる事で、海洋生物多様性保全にも寄与しています。



環境植樹の記念写真



アマモ育苗の様子

環境目標と成果

CO₂削減の取り組みと実績

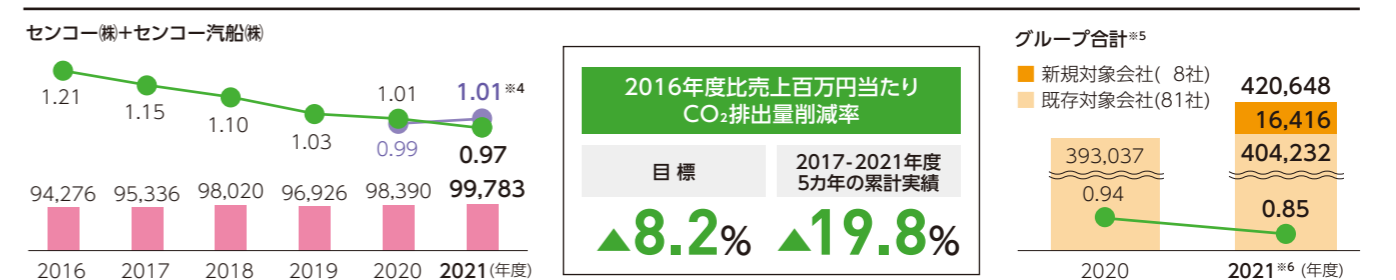
センコーグループでは、事業活動で発生するエネルギー使用量及びCO₂排出量を把握し、その結果を環境保護活動に反映させています。現在、環境負荷低減に向けたさまざまな取り組みを継続し、2022年度からスタートした中期経営5カ年計画のCO₂削減目標(陸運事業のCO₂排出原単位(売上百万円当たりCO₂排出量(t)、2020年度比10%削減))の達成を目指します。

センコーグループCO₂発生源別内訳

	INPUT		OUTPUT			
	燃料使用量*1 (kℓ)	電力使用量 (万kWh)	Scope1 (t-CO ₂)	Scope2 (t-CO ₂)	合計 (t-CO ₂)	率 (%)
センコー(株)	16,510	7,465	43,500	34,798	78,298	19
センコー汽船(株)	7,989	0	21,485	0	21,485	5
センコー(株)+センコー汽船(株)	24,499	7,465	64,985	34,798	99,783	24
グループ(上記除く)	103,362	9,107	277,482	43,383	320,865	76
合計	127,861	16,572	342,467	78,181	420,648	100

※1 燃料使用量は原油(kℓ)換算

センコーグループCO₂排出量



※2 排出量はScope1・2を集計 ※3 売上高はScope1・2に該当する主力事業から算出 ※4 陸運事業の売上百万円当たりCO₂排出量 ※5 センコー(株)、センコー汽船(株)、センコーグループホールディングス(株)を含む、物流57社+商事・貿易7社+その他25社=89社 ※6 2021年度: 商事部門売上は収益認識会計基準適用前数値。収益認識会計基準適用後の原単位は0.94t-CO₂/100万円

2021年度のCO₂削減目標と実績

	2021年度CO ₂ 削減目標	実績	達成率
センコー(株)+センコー汽船(株)	1,700	1,601	94%
その他	1,700	2,705	159%
合計	3,400	4,306	127%

重点実施項目	CO ₂ 削減量		
	センコー(株)+センコー汽船(株)	その他	合計
Scope1 省燃料 ①省エネ対応車輦代替推進 ②環境優良リフト代替推進 ③その他 環境対応設備導入	625	1,540	2,165
Scope2 省電力 ①新電力会社切替/料金改定 ②省エネ設備切替(LED/空調) ③太陽光再生エネルギー活用	857	946	1,803
Scope3 循環型社会 ①木製パレット廃棄リサイクル ②更生タイヤ活用推進	119	219	338
合計	1,601	2,705	4,306
グリーン物流の提案 モーダルシフト、拠点集約、共同輸配送、車両の大型化など顧客へ物流システムの改善提案を行ったことによりCO ₂ 排出量を削減した効果	766	293	1,059

(注) ESGデータ(2021年度版)ならびにセンコーグループ報告書(第105期)掲載時より、CO₂削減活動把握基準を見直し、低CO₂排出係数の電力会社への切り替えや太陽光発電自家消費の効果などを加え、実績数値を再精査しています。

ESG+Hの取り組み

E 環境 Environment

TCFDへの取り組み

気候変動は地球環境の課題であり、サステナブル経営において対応すべき重要課題の一つと捉えています。

このため、センコーグループは気候変動対策に真摯に取り組み、2020年10月には国連グローバル・コンパクトに署名して環境への対応等に関わる原則の実現に寄与してきました。

2022年度からは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく気候変動に関連する情報を適時適切に開示します。

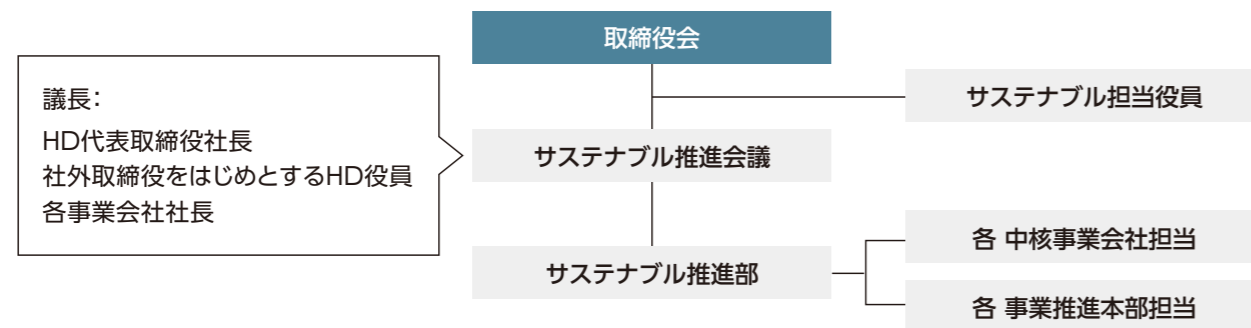
ガバナンス

2022年度、取締役会は、サステナブル経営を推進してグループの中長期的な企業価値を向上するために、執行責任者としてサステナブル担当役員を新設し、管理本部副本部長を任命するとともに、代表取締役社長を議長とし、社外取締役等から構成されるサステナブル推進会議を設置しました。

サステナブル推進会議は年2回開催し、当社グループの環境(E)を始め、社会(S)、ガバナンス(G)、健康(H)の活動に関する重要事項を協議して、取締役会へ協議内容や活動実績等を報告します。

サステナブル推進会議の担当部門であるサステナブル推進部は、物流事業、商事・貿易事業、ライフサポート事業、ビジネスサポート事業の各中核事業会社及び各事業推進本部のサステナブル担当と実務的な取り組みを推進し、サステナブル推進会議へその内容を付議します。

【体制図】



リスク管理

当社グループは、「持続可能な環境・社会の実現」に貢献し、「グループの持続的な成長」を図ることを基本方針とし、当社グループの持つ多様な事業を通じて、人と社会を「つなぐ」、新しい価値を届けることを目指します。

上記のサステナブルに関する方針に基づき、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)・健康(H)の課題解決に取り組み、気候変動対策を最重要課題の1つとして位置づけています。

また、サステナブル推進会議の下には、リスク管理委員会及び環境推進委員会を設置しています。リスク管理委員会は、当社グループが直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策及び善後策を講じています。リスク管理委員会には気候変動対策として自然災害リスク分科会を設置し、事業継続計画(BCP)等の点検・見直しを実施してグループのレジリエンスを高めています。

環境推進委員会は、環境保全活動、環境負荷低減活動についての「環境活動方針」を定め、従業員をはじめ事業所で働く全員に周知するとともに、CO₂削減、再エネ利用、廃棄物リサイクル等の環境目標の管理を行っています。

戦略

気候変動により生じるリスクと機会について、今年度は「物流事業」を対象にシナリオ分析を実施。重要な移行リスク・物理リスク・機会を具体化し、中長期の影響と対応策を検討しました。

区分	想定されるリスク・機会	当社グループへの影響	対応策	
移行リスク	政策・法規制 (カーボンプライシング)	・ 急激な燃料価格上昇	・ コスト負担が増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境車両 (EV、HV、LNG、環境対応DSL等)、ダブル連結トラックへの切替推進 ・ モーダルシフト推進 ・ 将来的なFCV、LNG・アンモニア燃料船の導入検討 ・ GXリーグ賛同企業として取り組み
	技術 (再エネ・省エネ技術の遅延)	・ GHG削減目標達成が困難に	・ 再エネ・省エネ・炭素クレジットの調達コストが増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループのエネルギー使用量管理と省エネ施策 ・ 再エネ電力の確保
	市場 (顧客の増減)	・ 顧客がより低炭素なサービスを選択	・ 低炭素サービスに対応しなければシェアが低迷	<ul style="list-style-type: none"> ・ Scope3を含むCO₂排出量の開示 ・ 環境車両の活用、モーダルシフト、物流拠点集約等による脱炭素選択肢の提供
物理リスク	急性 (異常気象)	・ 道路・鉄道・海上・航空輸送の運行停止	・ 物流事業継続に係わるコストの増大	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCPの整備、訓練の実施 ・ 備蓄品の保有 ・ 拠点間の連携支援 ・ 拠点の分散化 ・ 代替輸送ルートの提供
	慢性 (海面上昇)	・ 物流拠点の水害対策、配置の見直しが必要に	・ 物流拠点のリスク調査費・移転等のコストの発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全な労働環境の整備 ・ 自動化・省人化の促進
	慢性 (気温の上昇)	・ 熱中症リスク ・ 社員の離職増加	・ 社員の健康被害 ・ 保険料や採用等のコスト増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全な労働環境の整備 ・ 自動化・省人化の促進
機会	技術 (再エネ・省エネ技術の普及)	・ 再生可能エネルギー源への切り替え、自家発電の導入等、再エネ・省エネ技術の利用が拡大	・ 低コスト・低CO ₂ 排出なエネルギーの安定供給 ・ 自家発電電力の売却による収益発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電設備敷設と自家消費化 ・ LED照明化・空調制御 ・ 太陽光発電・風力発電等への切り替え
	技術 (次世代技術の進展)	・ 共同物流サービス等、車両積載・運行効率を向上させる次世代の物流技術の導入が拡大	・ 物流コスト抑制 ・ CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最適輸送パターン・輸送ルートを提供するシステムの開発・導入 ・ DX等による自動化・省力化の促進
	市場 (液化水素/液化アンモニア)	・ 燃料電池トラックの進展に伴うローリーによる液化水素輸送のニーズが高まる ・ 船舶による液化アンモニア輸送のニーズが高まる	・ 液化水素輸送、液化アンモニア輸送に関する収益増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存事業の拡大と次世代エネルギー輸送体制の構築
	市場 (循環経済)	・ EV電池、太陽光パネル、廃プラのリユース・リサイクルが拡大	・ リユース・リサイクル関連の物流サービスに関する収益増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動対策のニーズを踏まえた既存・新規顧客のターゲティング ・ 物流プラットフォームの構築
	評判 (投資家評価)	・ 気候変動リスク対応を正しく情報開示することにより、投資家から評価される	・ 企業価値の上昇、好条件での資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ・ ステークホルダーへの情報開示の深化 ・ グリーンボンド等による資金調達

指標と目標

2022年度に開始した5カ年の中期経営計画では、CO₂排出原単位(陸運事業)2020年度比10%削減を主要指標に、戦略投資等の実行によりカーボンニュートラルの実現に向けた環境対策活動を図り、事業の持続的な成長の実現を目指します。

また、企業活動の上流(調達関係)・下流(出荷以降)におけるCO₂排出量(Scope3)について、当社グループの算定を詳細化するとともに、お客さまのサプライチェーンにおける物流分野でのScope3の算定と効率的な物流策の提言を進めてまいります。

ESG+Hの取り組み

S 安全 Safety

センコーグループ安全方針

安全理念	<p>「人間尊重」と「すべてに優先する安全」の精神のもと、『完全0^{ゼロ}災職場の確保』を実現する。</p> <ol style="list-style-type: none"> あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。 管理者は従業員の安全に対する責任を負う。 全従業員が「あらゆる事故をなくすのだ」ということを信条にしなければならない。 安全は高品質と高生産性を確保する。
基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取り組みを推進する。 ○ 経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。 ○ 安全の基本は、健康な心身であることをセンコーグループに働く者1人ひとりが強く意識し、適切な健康管理を実践する。
重点施策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係法令を遵守し、社会的責任を果たす。 2. リスクアセスメントを徹底し、あらゆる安全リスクを低減する。 3. 健康管理体制の充実と自主健康増進によって「健康障害」を防止する。 4. 安全衛生活動に関する情報について積極的に公表する。

安全目標の達成状況（2021年度）

前年に対し、車両事故、労働災害ともに減少しましたが、目標が未達成となったため、新たな対策を策定し推進します。

	2020年度実績	2021年度目標	2021年度実績
車両事故度数率	0.572	0.28以下	0.563
労働災害度数率	1.771	0.70以下	1.696

[重点対策]

- 各経営トップによる安全衛生管理体制と自主運営体制の構築
- グループ間の安全衛生の取り組み連携強化
- 安全関連システム相互連携による事故未然防止の推進
- アクティブセーフティ技術の積極的導入
- 安全技術の継承と学びの機会の創出

安全中期目標（2022年度～2026年度）

2022年度からスタートする中期経営5カ年計画に基づき、最新の運転支援技術などの活用を含め、グループ全体で安全の取り組みを推進します。

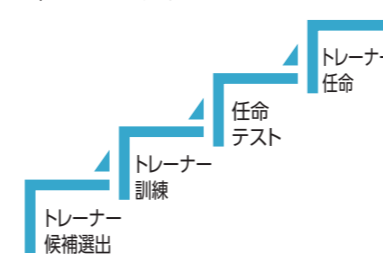

車両事故、労働災害 「2021年度から25%低減」 を目指します	車両事故度数率 (道路上の事故)	2021年度実績 0.563	2026年度目標 0.422 以下 (センコー株及び物流グループ)
	労働災害度数率 (休業4日以上)	1.696	1.272 以下 (センコー株及び物流グループ)

※物流グループには、2022年度以降新たに加わった会社は含みません。

安全を支える基盤の取り組み

トレーナー制度

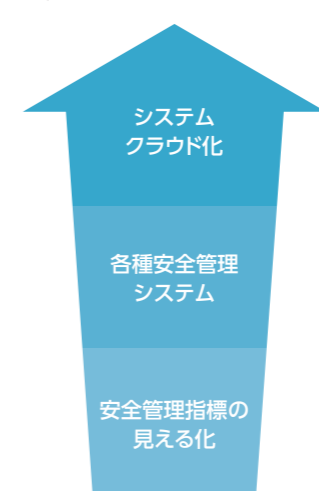
安全技術の伝承とレベル向上教育のため、トレーナーの拡充を図っています。2021年度は16期生が任命されました。

トレーナー任命

ICT活用

2021年度より、教育管理他、各種安全管理システムのさらなる高度化を目指し、クラウド化を進めています。



各種安全管理システム
安全管理指標の見える化

コンプライアンス対応

[貨物軽自動車の運行管理システム化]
貨物軽自動車の運行管理システム化推進により、安全運転指導の強化、運転時間管理、燃費管理を進め、安全性向上を図っています。

[模擬臨店監督]
コンプライアンス向上の一環として、現店の法令理解を深めるため、模擬臨店監督を実施しています。

2021年度の主な取り組み

3年目の全ドライバーへの添乗指導

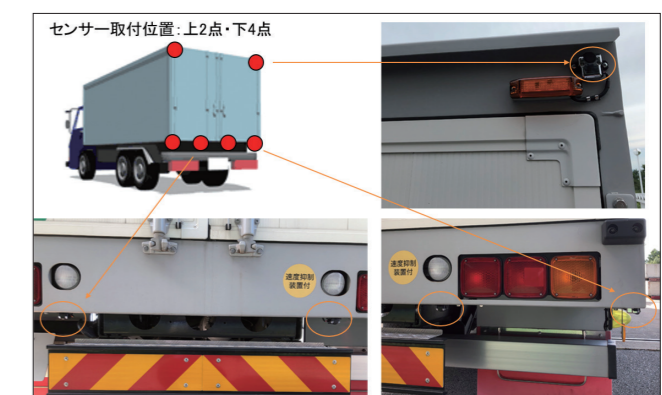
車両事故は経験年数3年未満のドライバーが起すことが多いため、2021年度重点取り組み項目として経験年数3年目の全ドライバーへの添乗指導を実施しました。途中経過の数値ではあるものの、前年より経験年数3年未満ドライバーの事故件数は13%減少する結果となっています。2022年度も継続して、経験年数3年目の全ドライバーへの添乗指導の実施に取り組み、効果を検証していきます。



添乗指導

トラックソナーの取り付け

ドライバーに対しては、乗務認定、地区訓練等により指導は行っているものの、後退時における退突事故が車両事故全体の3割弱を占めており、喫緊の対策として、2021年度より3カ年計画で「トラックソナー」(後部接近警報装置)を取り付けています。2022年3月末現在、553台の車両に取り付けており、2022年度以降も計画的に取り組みを進めます。



トラックソナー

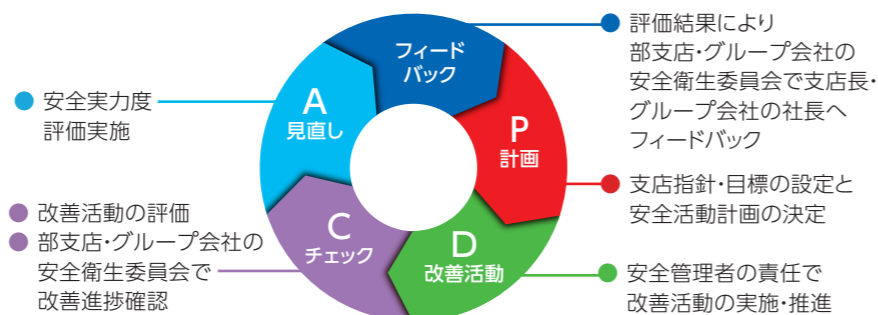
ESG+Hの取り組み

S 安全 Safety

安全マネジメントシステムの推進

法令に則った「安全実力度評価」(内部監査)を毎年実施し、改善進捗状況をランキング表にまとめ、支店長やグループ会社の社長に定期的に配信しています。具体的な結果を地域のマネジメントにつなげることで課題解決のPDCAサイクルを回し、安全を担保しています。

【安全実力度評価の運用サイクル】



2021年度の主な取り組み

「安全性優良事業所」認定取得

センコーグループは、安全マネジメントシステムに沿った安全活動の一環として、全事業所での「安全優良事業所評価認定*」の取得を目指し取り組んでいます。

2022年3月末現在で対象事業の100%(前年比+2%)の認定を受けています。

*安全性優良事業所認定:交通安全対策などの取り組みが一定の基準をクリアしたと判断された事業所に対して(公社)全日本トラック協会が認定する。

グループ全体で
100%の事業所が認定



(公社)全日本トラック協会が発行するGマーク



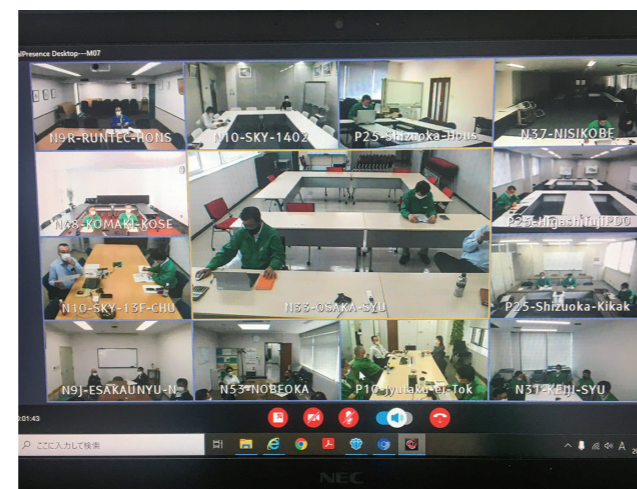
ベテランドライバーへの教育

今年度より新型コロナウイルス感染症の影響により中断していた「コーチング」を再始動しています。感染症対策を考慮しながら、トレーナーに対するコーチング指導スキルの確認と併せ、安全担当者に対しても、進行手順・システムの説明を行い、計画的かつ継続的なコーチング指導を実施、事故削減に取り組んでいます。

危険品エリアの管理体制

危険品を取り扱う各地区の営業担当者・物流営業所を対象に、定期的な勉強会や視察を通じた安全指導を行っています。

経営に重大な影響を与える潜在的なリスクを抽出し、是正指導に取り組むとともに、管理者の安全意識・知識レベルの向上に努めています。



危険品エリア責任者会議

ESG+Hの取り組み

S 社会 Social

センコーグループの社会活動



主な取り組み

クレフィール湖東を活用した人材育成など

センコーが事業を通じて培ってきた物流技術を伝承し、技術をさらに高度化していくことを目指して、交通安全・物流教育施設「クレフィール湖東」を開設、運営しています。交通安全と物流技能の教育訓練施設として、クレフィール湖東は日本最大級の規模を有しています。

クレフィール湖東では、交通コースを利用したさまざまなドライバー訓練を行っています。また全国各地では、任命されたトレーナーが講師となってドライバー、オペレーターを対象に各仕事内容に合った指導が行われています。

2021年度実績		
	クレフィール湖東	地区訓練
訓練回数	70回	335回
参加人数	637名	2,934名

子ども交通安全教室を通じた交通安全マナー向上

交通事故から子どもたちの身を守る取り組みとして、交通安全の知識を学べる「子ども交通安全教室」を2006年度から開催しています。また、小中学校での「出前授業」を2014年度から継続して行っています。

2021年度実績	
参加子ども人数	306名

未来潮流をつくる人材育成、センコーユニバーシティ

これからの事業展開をより確かなものとするため、人材教育の内容をさらに高度化・専門化する場としてセンコーユニバーシティを2016年に開学しました。

最新の技術・市場動向に精通する社内外の専門家による講座を設け、講師には、経営トップや経営陣も加わって当社グループの経営理念や思想などの浸透を図ります。

センコーグループの事業領域で、最先端のナレッジとスキルを有する人材を戦略的に育成します。



国連グローバル・コンパクトへの参加

2020年10月、センコーグループホールディングス(株)は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(以下、「UNGC」)に署名し、参加企業として登録されました。

UNGCとは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。事業を通じた社会課題解決と新たな価値の創造に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

ESG+Hの取り組み

S 社会 Social

2021年度の主な取り組み close up

SDGsパートナーに登録 (㈱センコー学校ファーム鳥取)

当社グループの特例子会社として2010年4月に設立された、㈱センコー学校ファーム鳥取は、鳥取県湯梨浜町にある廃校を利用して、校庭に建設したビニールハウスで野菜の水耕栽培や、校舎の教室を改造してキノコ類の栽培をしています。

鳥取県は、県内のSDGsに取り組む企業や団体がパートナーとして登録する制度「とっとりSDGsパートナー」制度を導入しています。この制度は、参画することにより鳥取県とともにSDGsを推進し、SDGsのゴール達成に資することを目的としています。

㈱センコー学校ファーム鳥取では廃棄野菜を牛の餌として提供していることやキノコ製造時に出る廃菌床を牛の敷料として提供していることなど、事業活動で行っているさまざまな活動がSDGsを推進することに該当したため、2021年9月にSDGsを推進していく企業としてSDGsパートナーに登録されました。

今後もさまざまな事業活動を通じて、SDGsの目標達成に向けて貢献していきます。



SDGsパートナー証



SDGsバッジ

備蓄品の寄贈 (センコー㈱)

フードバンクとは、包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で、流通に出すことができない安全な食品を企業などが寄贈し、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動のことです。食品の品質には問題なくても、通常の販売が困難な食品・食材を、NPO等が食品メーカーから引き取って、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動で、米、パン、めん類、生鮮食品、菓子、飲料、調味料、インスタント食品等さまざまな食品が取り扱われます。

延岡市社会福祉協議会ではフードバンクに取り組んでおり、生活困窮者などに食料支援を行っています。センコー(株)東九州業務センターはこの考えに賛同し、同協議会のべおか自立相談支援センターへ災害備蓄品(非常食)約1,000アイテムを寄贈しました。

今後も持続可能な開発目標の実現に向け、さまざまな角度から社会貢献活動を行っています。



備蓄品の寄贈

ホワイトリボン運動 (アスト㈱)

アスト(株)は、紙製品、日用雑貨品、食品及び医薬部外品などの販売及び輸入を行っています。同社は災害が発生した際、被災地の母子に寄り添うためジョイセフ(人口・保健分野における国際協力の推進を通して、いつ、どこにいても女性が自らの意思で自分の人生を選択できる世界を目指した国内外での活動)を通じて紙おむつの支援活動を行ってきました。

災害が発生したときだけでなく通年で社会に貢献する活動を展開すべく、お取引先、お客さまとともに活動を行う事を目的とした「寄附付き商品」を製作し「家庭紙から生まれる支援の輪プロジェクト」をスタートしています。女性に寄り添い共感していただくことを目的とし「女性の命と健康を守る活動」にも取り組んでおり、「ホワイトリボン運動」へジョイセフを通じて企画商品の売上の一部から寄附を行っています。

また、ジョイセフでは毎年3月の国際女性デーに向けて日本全国でチャリティーランを開催しています。エントリー費の収益が開発途上の女性への支援となり、今年度からアスト(株)もスポンサーとして参加する予定です。

※世界には、今でも性行為や避妊に関してコントロールできず、医療も受けられず、安全でない中絶・出産によって健康や命さえも脅かされる女性たちがいます。望まない妊娠や児童婚によって教育の機会を奪われ、自己実現の夢を失う少女たちもいます。ホワイトリボンは、女性の健康と権利の大切さを伝える、国際的なシンボルマークです。



小学校の水泳授業を受託 (㈱ブルーアースジャパン)

㈱ブルーアースジャパンは、山梨県を中心に、東京都、神奈川県、静岡県、長野県、群馬県でスポーツクラブ「BLUE EARTH」と24時間年中無休のフィットネスジム「MY-BODY」の計20店舗を運営しています。また、スイミングスクール、バレエ、空手、ダンス、体育などの運動教室や、英会話、習字などを習えるアフタースクール「KIDSステーション」を運営し、お子さまからご年配の方まであらゆる世代の方々への体と心の健康を支え、会員の皆さまが「元気で笑顔」=「幸せ」になり、生き生きと生活できる地域づくりに貢献しています。

2021年5月より、「学校プール民間活用事業」として山梨県内の市町村から小学校水泳授業を受託しています。通常、小学校の水泳授業は校内のプールで学校の先生が指導をしますが、この事業は㈱ブルーアースジャパンのプールを活用し、㈱ブルーアースジャパンの水泳コーチが指導を行うものです。また、学校から施設までのバス送迎等も請け負います。指導内容は小学校学習指導要領解説・体育編を基本とし、年間指導計画の学習内容に沿っています。

学校教員の業務負担軽減にもつながり、安全でレベルの高い水泳指導を提供する事業として今後は、他の市町村にも受託エリアの拡大を目指します。



ESG+Hの取り組み

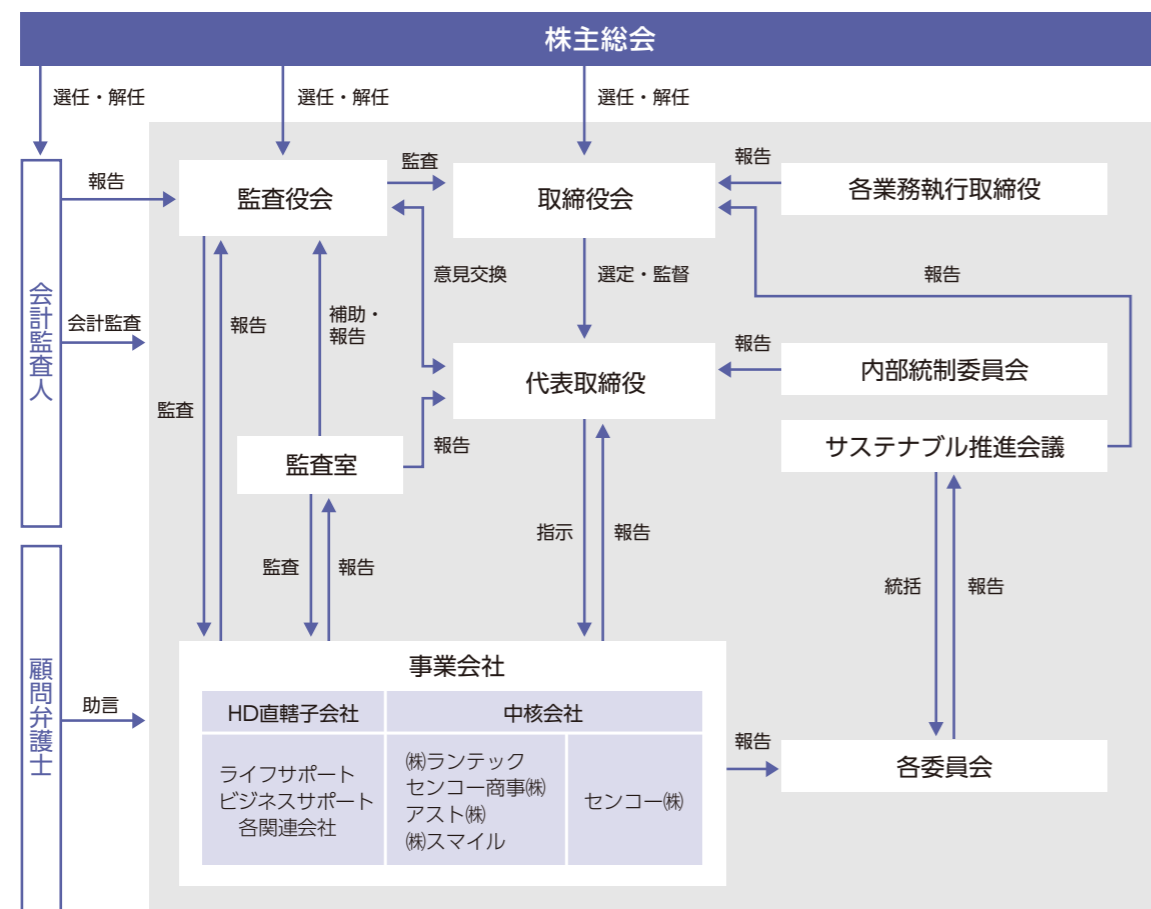
G ガバナンス Governance

基本方針

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

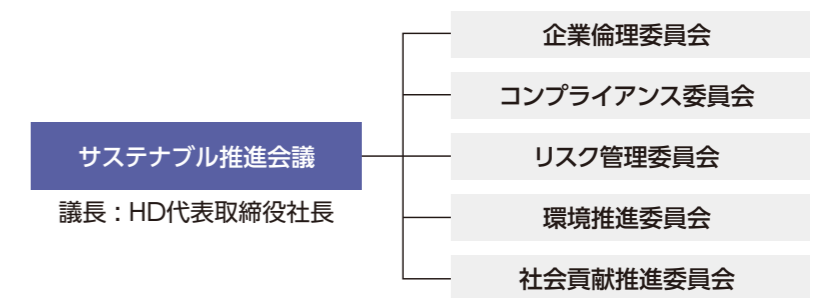
当社は、会社の規模、事業内容、組織の体制等を踏まえ、経営の透明性と法令遵守を徹底するために当社が最適と考える体制として、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



1	当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は、取締役、執行役員及び重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、取締役会規程及び職務権限規程を定め、権限と責任を明確にするとともに、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。
2	当社グループは、グループ全体のサステナブル経営を推進するため、サステナブル推進会議を設置し、関連事業法等の法令順守、企業リスク、企業倫理、社会貢献活動に関する各委員会の活動方針・計画の統括を行っております。また、内部統制活動の高度化・定着化を図るため内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備評価・運用評価の統括等を行っております。
3	当社の監査役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、監査に関する重要な事項について報告・協議・決議を行っております。

4	当社は、会計監査人として、太陽有限責任監査法人と会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者8名、その他12名により構成されております。
5	監査室は、リスク対策等の状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。

また、グループ全体のサステナブル（事業の持続可能性向上）経営を推進するため、企業倫理、コンプライアンス、リスク管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するサステナブル推進会議ならびに内部統制委員会を設置し、グループ全体のサステナブル経営体制を構築しております。



役員報酬の決定方針について

当社役員の報酬は、基本報酬、業績連動給（賞与）、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬から構成されております。具体的な金額は、社内規定に基づき、当該役員の役位、単年度の業績、業績への各人の貢献度などの諸事情を勘案し決定しております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動給 (賞与)	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	161	59	62	26	13	9
監査役(社外監査役を除く)	45	34	11	-	-	3
社外役員	51	36	15	-	-	7

金融庁と東京証券取引所は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として「コーポレートガバナンス・コード」を取りまとめ、2015年6月から適用を始めました。これを受けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む姿勢を明確にするため、コーポレートガバナンス・コードのすべての項目をWEBサイトで開示しています。

●コーポレート・ガバナンスに関する報告書 ●コーポレートガバナンス・コード各原則への取り組みについて
<https://www.senkogrouphd.co.jp/ir/governance/>

コンプライアンス経営

法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行う「コンプライアンス経営」は、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆さまから信頼を得るために最も基本的なことです。

センコーグループでは、すべての役員、従業員が社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面で遵守すべき事項を「センコーグループ企業行動規程」として定めています。

ESG+Hの取り組み

G ガバナンス Governance

取締役、監査役一覧

福田 泰久

代表取締役社長
経営戦略本部長



佐々木 信郎

取締役
常務執行役員
管理本部長



米司 博

取締役
商事事業担当



谷口 玲

取締役
海運事業担当



杉本 健司

取締役
物流事業担当



高梨 利雄

取締役
国際事業担当



嘉永 良樹

取締役
冷凍冷蔵物流事業
担当



飴野 仁子

取締役
(社外)



杉浦 康之

取締役
(社外)



荒木 葉子

取締役
(社外)



奥野 史子

取締役
(社外)



上中 正敦

常勤監査役



鷲田 正己

常勤監査役



松友 泰

常勤監査役
(社外)



岡野 芳郎

監査役
(社外)



事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものです。

1	法規制	当社グループは、物流事業、商事・貿易事業、その他事業を行い、多様なサービスを提供しており、これらの事業は、各種業法による規制を含むさまざまな法令の遵守が必要となります。今後、法規制の強化や、新たな法規制の適用等がなされた場合には、かかる法規制への対応に追加費用を要したり、当社グループの事業運営方法の変更を余儀なくされること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
2	原油価格の高騰	原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。
3	重大な事故の発生	重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
4	災害等の発生	豪雨・豪雪・台風・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。直近では、2021年8月に日本各地で発生した集中豪雨、また2022年3月に福島県で発生した地震（福島県沖地震）により影響を受けております。
5	システムダウン	当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
6	顧客情報の管理	当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
7	M&A、資本提携	当社グループ、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出する際、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を行っております。しかしながら、買収後の市場環境の著しい変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性があります。また、偶発債務の発生や未確認債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合等において、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
8	海外での事業展開	当社グループは、将来にわたって成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化や景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、自然災害の発生、テロ・戦争・疾病の発生などの要因による社会的混乱が生じた場合、事業展開や業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。
9	感染症拡大	感染症拡大が発生した場合、営業所の業務停止、行政による休業要請の影響により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

リスク管理体制

当社グループは、業務執行に関わるすべてのリスクを適切に管理することによる安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置付けており、そのリスク管理体制の状況は下記の通りとなっております。

1	当社グループが直面するリスクに対し、組織的かつ適切な予防及び善後策を講じるために、「リスク管理規程」を定め、各リスクの統括部門は、グループ全体のリスクの低減、発生時の適切な対応等に向けた規則等を制定し、周知しております。
2	リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、当該リスクを統括する部門及びリスクの発生が予測される部門が協働して、取締役会に報告を行っております。
3	監査室は、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会へ報告しております。

BCP(事業継続計画)の整備

災害時に物流を迅速に復旧させるためのBCP(事業継続計画)を、グループの拠点ごとに構築しています。緊急時にはBCPに基づき本社と現地の対策本部長による指揮で支援活動と復旧活動が迅速に行われます。データセンターが被災した場合に備えた、データバックアップセンターでは災害でサーバーが停止した場合も30分以内にシステムが復旧し、物流体制を維持できるようにしています。

ESG+Hの取り組み

H 健康 Health

センコーグループは、健康経営を推進しています

センコーグループでは、従業員の健康増進を経営の重要課題として捉え「センコーグループ健康経営宣言」を社内外に発表し、健康増進活動を推進しています。

「健康経営」の考え方

「健康経営」戦略マップ

センコーグループは新中期経営計画の重点課題にESG+H(健康)経営を掲げています。健康増進に関する取り組みと経営戦略のつながりを明確にするため健康経営戦略マップを作成したうえで、活動に取り組んでいます。

センコーグループの健康推進体制

全国の主なエリアに27名の看護職(保健師、看護師)を配置し、103名の健康推進担当者と連携して従業員の健康に関わるさまざまなサポートを行っています。また2020年度から、各エリアの産業医(78名)や看護職を束ねる「統括産業医」を迎えることで、全社方針や施策をより効率的に展開できる体制が整っていました。特に新型コロナウイルス

感染症への対策が求められた事態には、従業員の健康維持と事業活動継続を両立できる独自の基準を設け運用しています。



全国各地に駐在する看護職

「健康経営」の主な取り組み

健康講座・各種セミナー開催

新任管理職を対象とした「メンタルヘルスセミナー」、女性従業員が自分らしく働き続けられる環境づくりのための「女性の健康セミナー」など、従業員のヘルスリテラシーの向上を目的とした各種セミナーを行っています。



女性の健康セミナー

部活動による心身の健康増進

柔道、ゴルフ、剣道、女子テニス、女子陸上競技部といった実業団に加え、社員参加型の部活動も多数設け、就業時間外に和気あいあいと楽しんでいます。



テニス部集合写真

TOPICS

センコーグループのDX推進

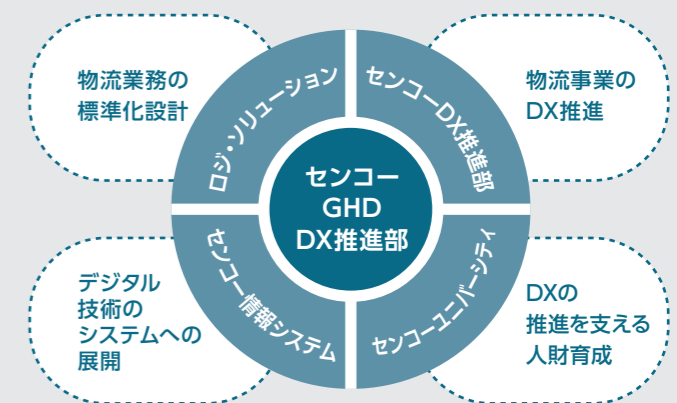
センコーグループのDX方針

センコーグループのDX戦略実現にむけ、デジタル化によるビジネス・サービス変革を戦略的に推進し、新たな価値創造による競争優位性の獲得を目指します。そのためにグループ全体の情報化戦略づくりとして、以下の4テーマに取り組めます。

- ①グループ全体の事業改革を支えるDX推進
 - ②デジタルデータの利活用による事業競争力の維持、強化の支援、新規顧客の獲得
 - ③新たなデジタル技術による新規ビジネスの創出
 - ④デジタル技術の利活用による生産性向上推進
- 2021年DX推進プロジェクトの発足以降、センコー(株)により既に以下の取り組みが進んでいます。
- ・デジタル技術を活用した業務改革推進
 - ・社内データ一元化のためのデータマネジメント検討
 - ・センコーユニバーシティによるDX人財育成設計

DX推進体制

グループの中核となる物流事業を担うセンコー(株)ならびに、グループ全体を統括するセンコーグループホールディングス(株)に、DX推進部を設置し、取り組みに関わる各グループ会社・部門と組織横断で体制を強化し推進しています。



DX戦略イメージ



センコーのAI物量予測

業務受託しているお客さまの物流サービスにおいて、作業要員手配効率化と計画担当者の負荷軽減を目的に機械学習による倉庫出荷量の予測に取り組んでいます。

経費精算の電子化

電子帳簿保存法に対応しConcurによりペーパーレス化と業務の標準化・スリム化を実現。データを分析・可視化することでグループのガバナンス強化を目指しています。

DX人財育成

実践までを含めた、伴走型のDX人財育成プログラムとアセスメントを活用したデジタルリテラシーの学習プログラムを社外パートナーとの協働により進めています。